

VI  
参  
考  
資  
料

# 1 学術史料蒐集の要項 (二九四七年度)

## 学術史料蒐集の要項

### 一、学術史料蒐集の主旨

戦時中及び戦後の政治的・社会的・経済的変革にともない、学術史料としての古文書・記録類の散佚、湮滅は洵に夥しいものがあるに拘らず、これらの文書の内、国宝保存法、重要美術品認定に関する法律によって保存されたものは極めて少数であって、大部分の史料は何等の保存策も講ぜられず、従って自由な売買処分が行はれている実情である。この現状に対し、応急適切な処置をとることに怠慢であるならば、我国の歴史研究の上に重大な障碍を招き、悔いを千載に残すことは必至である。

ここに於て研究者各位の積極的な協力に俟って最も佚亡の危険の多い近世並びに明治時代の庶民史料を全国的に蒐集し、之を整理・保存すると共に更にこの蒐集史料を公開し、汎く研究者の利用に供する目的の国立史料館（仮称）の設立を期するものである。

### 二、蒐集の方法

文部省内に二十名以内の学術史料調査員をおき、史料蒐集の具体的方策を協議実行に移すとともに、地方組織として地方学術史料調査員を各都道府県に若干名をおき、学術史料調査会議において決定した大綱に基き、全国的に史料の蒐集を行う。この蒐集事業を緊急に実施することによって、湮滅に瀕した学術史料の保存対策を強力に講じて行くものである。

### 三、蒐集の対象

- (イ) 地方の旧家、旧役人、資産家（地主・山主・商家）、事業家（船主・網元・問屋・運送業者等）その他の家に伝存する文書・記録類。
- (ロ) 講・組・株仲間等に残存するもの。
- (ハ) 町村役場等に残存するもの。

### (ニ) 寺院神社等に残存するもの。

(ホ) 其の他に残存するもの。

### 四、蒐集内容

山農漁村の経済・社会・自治・戸口及び生産・生産技術等に関するもの。

山農漁村の生活、行事、習慣及び村落組織に関するもの。

土地・山林・租税・課役等に関するもの。

都市の構成・市民生活等に関するもの。

商家・商取引・商品・物価及び市場に関するもの。

工場・工業技術及び一般労働者（奉公人・職人）給与等に関するもの。

一般の政治、行・財政、法制、経済、通貨、貸借等に関するもの。

交通・運輸・通信等に関するもの。

建築・土木・造船等に関するもの。

文化・教育・宗教（寺社）信仰等に関するもの。

一般の生活其の他に関するもの。

### 五、蒐集の条件

イ、所蔵者より無償供与を受けて当方より感謝状を出すもの。

ロ、有償を以て買上げるもの（買上げについては次の二種とする）。

A 謝金程度を以てする買上げ（評価価格の半額以下）。

B 評価委員会の適正評価による買上げ（評価基準は別紙に依る）。

保管については中央保存を原則とする。但し特に事情あるものについては地方保存の途を講究すること。

### 注意事項

蒐集史料は有償、無償に拘らず、差当り文部省の責任に於いて整理保存すること。

史料蒐集の条件として最も好ましいのは、イ項であるが、所蔵者の事情又は希望によっては事項A、次ぎはBの順位を以て交渉されたいこと。（但し此

の条件は公表を差控え、取扱者の意中に留めおかれたいこと)

史料蒐集についての問い合わせは、「東京都千代田区霞ヶ関文部省科学教育局人文科学研究課」宛、又学術史料の送付先は「東京都文京区上富士前町東洋文庫内文部省分室」宛送付のこと。

#### 学術史料調査委員会委員名簿

小野 武夫	早大講師	北多摩郡小金井町二七七三
渡辺 世祐	明大教授	目黒区下馬二ノ六七
野村兼太郎	慶応教授	神奈川県藤沢市大鋸御所谷
古島 敏雄	東大助教授	文京区弥生町東大農学部研究室
所 三男	徳川林政史研究所員	新宿区目白町四ノ四一
宝月 圭吾	東大助教授	中野区昭和通り三ノ五三 青柳方
伊木 壽一	明大教授	港区高輪南町二七
島羽 正雄	林友会囑託	文京区駒込上富士前町五
森末 義彰	史料編纂所員	浦和市上木崎一一八
辻 善之助		新宿区戸塚町四の七八三
岩井 大慈	東洋文庫長	文京区駒込上富士前町一四七

## 2 史料館設置に関する請願及び趣意書 (一九四九年三月)

### 請 願

戦後の社会的経済的諸変革によって、近世並に明治時代の庶民生活に関する基礎的史料が、別紙請願趣意書に記されているように、日々散佚湮滅しつつある現情にかんがみ保存及公開機関として、国立史料館のごとき施設を急速に設置し、これが対策をたてるよう請願します。

昭和二十四年 月 日

衆議院議長 幣原喜重郎殿

I. Morgan

紹介者 森戸辰男 稲葉脩 渡辺鏡造

Dr. Loomis

船田享二 水谷昇 原彪 植原悦二郎

### 史料館設置に関する請願趣意

日本の歴史資料は今正に空前の危機に臨んでいます。

我々の祖先が残した文書・記録は、その古さにおいても量においても、東洋はもちろん欧米諸国にもその比をみないところであります。これは、永い保存に堪える和紙に墨筆を以て記録されたことが最大の理由ではありますが、こうした文書・記録を丹念に保存することを義務と考え、また家の誇りとした我々の祖先の心掛けに負うところが少くありません。そこで名門・旧家はもとより、その家系・由緒に深い関心をもつほどの家には、公私に互った各種の文書・記録が多量に保存されていました。

しかし歴史資料としてよく整理され、また資料に利用されてきたものはその一小部分で、江戸時代以降の民間記録類に至っては、一部の郷土史家以外には殆んど顧られませんでした。これは従来の歴史がいわゆる「支配者の歴史」であって、皇室、国体、政治、軍事乃至文化、思想方面の研究に重点を置くことを余儀なくされた結果、我々の生活に最も関係の深い産業経済社会等の部門がおろそかになり、なかんづく近世の庶民生活などについての研究はなきに等しい実情でした。従って今後の歴史研究者に課せられた責任は、今まで多く顧られなかった史料、殊に民間記録に就いて実証的な研究を進め、単に従来の歴史の空欠を補填するだけでなく、その科学的研究によって血の通った「日本の歴史」を新に編纂することにあります。ここに最も不幸な事実は、肝心な根本史料であるところの古文書記録類、その量と質とを世界に誇った歴史資料の多くが、現在佚失に瀕していることであります。

民間に保存された史料は、前述の事情と、一つは読解の困難さの故に、その多

くが未調査、未整理の状態です。所蔵されましたため、戦時中にはとかく不用物視されまして廃品回収の対象に上り、従って莫大な量の記録類が眠っている資源として動員されました。更に終戦後の混乱を迎えましてからは、経済事情の激しい変動につれて、家重代の什器宝物類の換貨処分を余儀なくされる人々が急増いたしました。この階層に属する人々の多くは古文書記録の所蔵者でありましたが、什宝までを手放さなければならぬ場合に、文書類だけが処分せられずにある例は殆どなく、既に原蔵者を離れてその所在を失いましたもの及び全く潰滅いたしました文書類の数量は戦時中のそれを上廻っていると推定されます。

美術骨董品の類は売却処分をうけても、結果に於きましては単に保存の場所を変えたにすぎぬ場合が多く、甚しくその原形を損じますようなことは稀であります。前記いたしました文書類になりますと、商品としての価値が乏しいという理由もありまして、一旦所蔵者の手を離れましたが最後、その多くは文字通り「反故」となりまして、主に再製紙原料となって原形を失ってしまうのであります。こうしてその古文書の内蔵いたします史実に接する機会はついに失われまして、これによって生じた歴史の空白を充たすことは永久に望み得ないのであります。

父祖と門地との名譽にかけ、或いは家門と郷土との誇りとして百年数百年保持されていきました古文書記録類が、一魁の反故として売買され、刻々に姿を消してまいります現状を黙視するに堪えぬ者は、歴史研究者だけであつてはなりません。古文書記録もまた父祖の遺した貴重な文化財でありますばかりでなく、これは世界の民族史料としての重要な文献でありまして、これを遺憾なく保存・利用いたしますことは、日本人に課せられた名譽ある義務でなければなりません。このことは先般ライシャワー博士も指摘せられたところであります。そこで文化国家の建設を日本の至上任務と考える立場の人々は言うまでもなく、いやしくも一国の歴史と文化に思いをいたす識者は、焚書の刑にも勝る現下の史料破壊現象に対しまして、無関心であることは許されないのであります。

それにも拘りませず、一部の学究や指導者達がこの現象に直面しながら、徒らに焦心憂慮を重ねるばかりで更に適切な応急措置を講じ得ませんのは、この蒐集保存を図りますだけの資力と設備とを持たないからであります。

未曾有の埋滅過程にあります民間史料を蒐集いたし、これの保存と利用とを図りまして、世界文化に貢献しますことは、もはや個人の力や、弱体化しました研究機関の手に負える事業ではありません。右の目的を達成いたします上に残されました唯一の途は、国立の史料保存機関（史料館）を設けて文書の散佚防止を講じますと共に、自家保存に堪えなくなりました民間の史料を国の力で蒐集する以外にはありません。

史料の危機は切迫しています。時機を逸しましたなら、文化国家を再建いたします上の重要な礎石を失つて、悔いを千載にのこすよりないのであります。

よろしく国家は、中央・地方に史料館を設置し、緊急に強力な史料蒐集事業を企画せられますよう茲に請願します。

野村兼太郎	高村 象平	羽原 又吉	渋谷 敬三	古島 敏雄
大塚 久雄	小野 武夫	増田 四郎	上原 專祿	所 三男
小松 芳喬	小林 良正	五島 茂	丸山 二郎	大久保利謙
石井 良助	岩村 忍	伊木 寿一	家永 三郎	吉川幸次郎
織田 武雄	石田英一郎	石田竜次郎	柴 三九男	渡辺 世祐
岩生 成一	山中 謙二	竜 爾	宝月 圭吾	西岡虎之助
森末 義彰	高柳 光寿	久保 正幡	黒正 敏	酒井正三郎
辻 善之助	岩井 大憲	飯塚 浩二	藤田 亮策	鳥羽 正雄
小西 四郎	和田 清	今井登志喜	荻野三七彦	小葉田 淳
山口 栄蔵	有賀喜左衛門	入交 好脩	宇野 脩平	舟越 康寿
矢口孝次郎	堀江 英一	熊谷 開作	牧 健二	鏑方 貞亮
三橋 時雄	原 随園	高橋誠一郎	山本 達郎	堀江 保蔵
柴田 実	穂積 文雄	坂本 太郎	安藤 良雄	藤井甚太郎

仁井田 陞	井上 智勇	柳田 国男	堀 一郎	西尾 実
古田 良一	高柳 真三	木下 彰	豊田 武	中村 吉治
長 寿吉	土屋 喬雄	村岡 哲	水野 清一	江上 波夫
金田平一郎	森 克己	竹内 理三	宮本 又次	日野開三郎
小林栄三郎	岸本誠二郎	高倉新一郎	松田 武雄	小林己智次
渡辺 侃	鈴木栄太郎	宮崎孝治郎	板野 長八	風巻景次郎
山口 和雄				

### 3 国立史料館の構想案（一九五〇年）

#### 国立史料館の構想（案）

##### 1、設置の趣旨

終戦後の社会的・経済的変動は、文書及び記録類中、殊に近世以降の夥しい史料を散逸・破壊の危険に瀕せしめているが、文部省としては、その散佚防止の一方策として、昭和二年秋以来、各方面の支持と協力の下にこれらを収集・保存する事業に着手した。爾来三年を経た現在、約七万点の文書・記録類を収集し、且つ三井文庫の施設を買収して、その整理保存を行いつつあるが、史料の分散・佚亡の実情は、金融逼迫、固定資産税の実施等の事情に促されて、一層の激化の傾向にすすんでいる。現在収集の主対象となっている近世の史料は、研究史料としては殆んど未開拓の分野に属し、且つその多くは庶民の日常生活に関する重要資料であることを思えば、これらの所在を組織的に調査し、又は収集、整理して研究者の利用に供することは、我が国歴史学の再建のために、是非とも遂行しなくてはならない文化的な重要使命である。したがって、その大なる責務に応えるためにも、本事業は文部省における一課の単なる附随的な仕事としてではなく、別個に本省直属の機関として、国立史料館を設置し、これが強力な運営を図ることを期待する。

##### 2、性格及び機能

上述の趣旨にもとづき、国立史料館は史料の調査・収集を始め、史料の整理・保存及び利用の機関であり、史料に関する学問的研究並びにその啓蒙普及にも資すると共に、関係諸機関に対しては、連絡機関としての役割をも持つべきである。

##### 3、事業

上述の趣旨を達成するため、国立史料館は主として次の事業を行う。

##### (1) 史料の調査

全国にわたる史料の組織的な調査を行いその所在・内容・数量・保存及び利用等の現状を明確にし、常に最新の情報を提供する。

##### (2) 史料の収集及び整理

上述の調査にもとづき、散逸・破壊のおそれある史料を始め、所蔵者が譲渡又は寄贈・寄託を希望する史料等を収集し、必要に応じ補修を加えて、これらを整理・保存する。

##### (3) 史料の公開

史料を利用に供するため、閲覧室・陳列室等を設け、閲覧規則に従って、所蔵史料を研究者のために公開する。

##### (4) 史料に関する刊行

所蔵史料の目録・全国的な史料の調査目録の作成・重要史料の複製及び史料に関する調査・研究報告等を刊行する。

##### (5) 史料に関する啓発

史料に関する知識の普及のため、一般及び研究者のため講習会及び史料展示会等を開催する。

##### (6) 史料取扱者の研修

史料の特殊性にかんがみ、館内の職員に対し、しばしば研究会、講習会等を開催して、特殊な教育と訓練とを実施し、取扱上の専門的技術を修得させ

る。

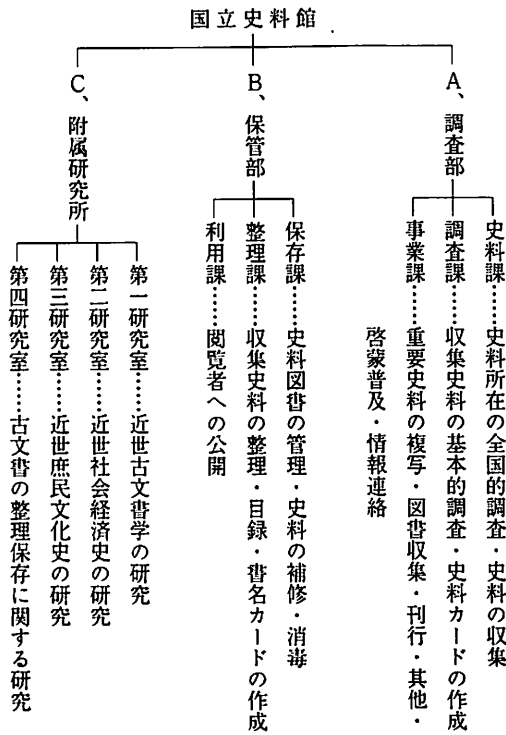
(7) 史料保存のための援助

史料を保存する地方諸機関に対し、その保存・利用のための援助並びに指導を行う。

(8) 史料に関する研究

所蔵史料を中心とする近世古文書学の研究並びに近世史一般に関する学術的研究を実施するため附属研究所を設置し、斯学の発展に資すると共に研究者の養成を図る。

#### 4、構成



#### 4 史料館規程（一九五一年五月三〇日）

文部省令第十号

文部省設置法（昭和二十四年法律第四百十六号）第九條第十六号の規定を実施するため、史料館規程を次のように定める。

昭和二十六年五月三十日

文部大臣 天野 貞祐

#### 史料館規程

##### （目的及び位置）

第一條 わが国の史料で主として近世のもの（以下「史料」という。）を収集し、保存し、及び利用に供し、併せて史料についての理解及び普及を図り、もってわが国における史学の研究に資するために、文部省大学学術局に史料館を置く。

2 史料館の位置は、東京都品川区豊町一丁目千百三十八番地とする。

##### （館 長）

第二條 史料館に館長を置く。

2 館長は、文部事務官又は文部教官をもってあてゐる。

3 館長は、文部省大学学術局長の命を受けて、館務を総理する。

##### （評議会）

第三條 史料館に評議会を置く。

2 評議会は、史料館の毎年の事業計画その他の重要事項について審議し、館長に助言する。

3 評議会は、十五人以内の評議員で組織する。

4 評議員は、学識経験のある者のうちから文部大臣が任命する。

5 評議員の任期は、二年とし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 評議会に、評議員の互選による会長及び副会長を各一人を置く。

7 会長は、会務を総理する

8 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長

が欠けたときはその職務を行う。

- 9 この規程に定めるものの外、評議会の運営に関し必要な事項は、評議会が定める。

(専門員会)

第四條 史料館に専門員会を置く。

- 2 専門員会は、史料の収集、保存、利用等に関する専門的事項を調査審議し、館長に助言する。

- 3 専門員会は、十人以内の専門員で組織する。

- 4 専門員は、史料に関する専門的な知識技能を有する者のうちから文部大臣が任命する。

- 5 前條第五項から第九項までの規定は、専門員又は専門員会に準用する。この場合において、第五項及び第六項中「評議員」とあるは「専門員」と、第六項及び第九項中「評議員」とあるは「専門員会」と、読み替えるものとする。

(運営管理に必要な事項)

- 第五條 史料館の内部組織その他その運営管理に必要な事項は、別に文部大臣が定める。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

5 国文学研究資料館組織運営規則（一九七二年五月一日）

文部省令第二五号

国立学校設置法（昭和二十四年法律第一五〇号）第一〇条及び第二三条の規定に基づき、国文学研究資料館組織運営規則を次のように定める。

昭和四十七年五月一日

文部大臣 高 見 三 郎

国文学研究資料館組織運営規則

(職員の種類)

第一条 国文学研究資料館（以下「研究資料館」という。）に、次の職員を置く。

館長

教授

助教授

助手

事務職員

技術職員

- 2 館長は、館務を掌理する。

- 3 教授は、研究に従事し、及び国立大学その他の大学の大学院における教育に協力するための学生の研究指導を行なう。

- 4 助教授は、教授の職務を助ける。

- 5 助手は、教授及び助教授の職務を助ける

- 6 事務職員は、庶務、会計等の職務に従事する。

- 7 技術職員は、技術に関する職務に従事する。

(内部組織)

第二条 研究資料館に、次の三部を置く。

一 管理部

二 文献資料部

三 研究情報部

- 2 前項に掲げるもののほか、研究資料館に、史料館を置く。

(管理部)

第三条 管理部においては、庶務、会計及び施設等に関する事務を処理する。

- 2 管理部に、その所掌事務を分掌させるため、文部大臣が別に定めるところにより、課を置く。

- 3 管理部及び課に、それぞれ部長及び課長を置き、事務職員をもって充てる。
- 4 部長は、館長の命を受け、部の事務を掌理する。
- 5 課長は、上司の命令を受け、課の事務を処理する。

(文献資料部及び研究情報部)

- 第四条 文献資料部においては、国文学に関する文献その他の資料の調査研究及び収集を行なう(研究情報部及び史料館の所掌に属するものを除く)。
- 2 研究情報部においては、国文学に関する研究文献及び研究に必要な情報の調査研究及び収集を行ない、並びに国文学に関する文献その他の資料の整理、保存及び閲覧を行なう(史料館の所掌に属するものを除く)。
- 3 文献資料部及び研究情報部に、その所掌事務を分掌させるため、文部大臣が別に定めるところにより、室を置く。
- 4 文献資料部及び研究情報部並びに室に、それぞれ部長及び室長を置き、部長は教授をもって、室長は教授又は助教授をもって充てる。
- 5 部長は、館長の命を受け、部の事務を掌理する。
- 6 室長は、上司の命を受け、室の事務を処理する。

(史料館)

- 第五条 史料館においては、わが国の史料で主として近世のもの調査研究、収集、整理、保存及び閲覧を行なう。

- 2 史料館に、長を置き、教授をもって充てる。
- 3 前項の長は、史料館の事務を掌理する。
- 4 史料館に、その所掌事務を分掌させるため、文部大臣が別に定めるところにより、室を置く。
- 5 室に、室長を置き、教授又は助教授をもって充てる。
- 6 室長は、上司の命を受け、室の事務を処理する。

(各部及び史料館の連携)

- 第六条 各部及び史料館においては、研究資料館の目的を効果的に達成するため

相互に緊密に連携し、館務の一体的な処理にあたるものとする。

(評議員)

- 第七条 研究資料館に、評議員二十人以内を置く。

- 2 評議員は、研究資料館の事業計画その他の管理運営に関する重要事項について、館長に助言する。

- 3 評議員は、国立大学の学長その他の学識経験のある者のうちから、文部大臣が任命する。

- 4 評議員は、非常勤とする。

- 5 評議員の任期その他評議員に関し必要な事項は、別に文部大臣が定める。

附 則

- 1 この省令は、公布の日から施行する。

- 2 研究資料館には、当分の間、第一条第一項に定めるもののほか、講師を置くことができる。

- 3 講師は、教授又は助教授に準ずる職務に従事する。

6 行政管理庁行政監察局「国立大学及び国立大学共同利用機関に関する行政監察結果報告書(抄)」(一九八二年六月)

- 一、研究組織の位置付け及び運営の適正化

(一) 国立大学共同利用機関

△勧告文及び説明文省略▽

ア 組織体制の合理性の確保

国立大学共同利用機関が、各大学の枠を超えて設置され、対象とする研究分野において中心的な研究活動を行うことを期待される組織であることからみて、二つの国立大学共同利用機関が類似の事業内容を目的とすることは避けられるべきものと考えられる。



しかし、既設の国立大学共同利用機関の設置の経緯、設置目的及びその活動実態を調査した結果、次のとおり、その事業内容の一部が類似していると認められるのがみられる。

#### 〔事例〕

国立歴史民俗博物館は、「我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集・保管し、公衆の観覧に供するとともに、歴史学・考古学・民俗学に関する調査研究を行う」ことを目的として昭和五十六年四月に国立大学共同利用機関として設置されている。

同館は、現在、昭和五十七年度末の開館を目指して研究体制及び施設設備を整備中であるが、同館の全体構想によれば、歴史研究部、考古研究部、民俗研究部及び情報資料研究部の四部を置き、①歴史、考古、民俗に関する資料の収集・整備と、これら資料に基づく研究活動 ②関係研究者等に対する情報提供サービス ③一般公衆に対する展示等による教育活動を行うこととしている。

このうち、歴史研究部については、古代、中世、近世、近現代、都市及び村落の六研究部門を置き、文献資料及び実物資料の両面から各時代の特質、文化の変遷を究明し、各時代の資料の収集や基礎的調査研究を行うとしている。

他方、昭和四十七年五月に国立大学共同利用機関として設置された国文学研究資料館は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集整理及び保存を行うことを目的としており、その附属機関として置かれている史料館においては、主として近世における歴史資料の収集整理、保存と、これらに基づく研究を行うものとされている。

こうしたことからみて、国立歴史民俗博物館が、歴史研究部を中心に近世を含む歴史資料（史料）の収集整備とこれに基づく研究活動を行うこととしていることは、その設置の段階から既設の国立大学共同利用機関と一

部類似した事業内容を目的としていたとみられる。

もとより、国立歴史民俗博物館が、歴史、考古、民族の各研究部が相互に連携・協力しつつ関係分野の研究を推進することを目指している以上、歴史関係、とりわけ近世だけを除外することは、効果的な事業運営を確保する上で支障を生ずることは否定できないものの、本機関の設置に当たり、既設の国立大学共同利用機関の中に事業内容の類似するものがある以上、この点について両者の調整を図り、望ましい研究活動体制を確立する必要性があったことはいうまでもない。

なお、国文学研究史料館が国文学関係と史料関係という二つの事業を行うこととしているのは、国文学研究資料館の創設に当たって、これを既に設置されていた文部省史料館（昭和二十六年設置）の敷地に設置することとしたことに伴い、両者は国文学とその背景となる近世庶民史料という関連性があるとの理由で文部省史料館を国文学研究資料館の附属機関としたことによるものである。しかし、両者の事業活動は、その対象とする学問分野が異なることもあって十分な連携・協力の下に進められているとは認められない状況にある。

## 7 行政監察勧告についての日本歴史学協会の要望書（一九八二年八月一〇日）

### 要 望 書

日本歴史学協会は、日本の歴史学会・歴史学研究者を代表する機関として、学会・研究者が当面する諸問題について意見を表明し、その研究条件の改善のために努力してまいりました。歴史学研究と密接な関係にある「史料の保存・利用」問題についても、重要課題の一つとして、とくに本協会内に史料保存利用特別委員会を設置し、検討を続けております。

最近、行政管理庁がまとめた「国立大学及び国立大学共同利用機関に関する行政監察結果報告書」のなかで、国文学研究資料館付置の史料館と国立歴史民族博物館の歴史研究部とは、歴史史料の収集・保存など事業内容が類似しているとし、両者の調整を図るべきだという趣旨の勧告がなされていることに對し、本協会としても重大な関心をもたざるを得ません。

いうまでもなく、昭和四十七年に国文学研究資料館に付置された史料館の母体は、すでに早く昭和二十六年に、歴史学会・研究者の強い要望にもとづき、主として近世以降の史料の調査研究・収集・整理・保存・公開を目的として発足したものであり、以来三十余年の長期にわたり、わが国歴史学界に多大の貢献をしてまいりました。

特に同館が、従来あまり重視されなかった庶民生活史料に重点をおいて、その収集・保存・公開に務め、わが国の歴史学研究に新風を送ってきたこと、およびわが国の史料保存利用機関における文書（近世・近代）整理の方法的基礎の確立や、専門職としての史料整理担当者「アーキヴィスト」の養成にむけて、中心的な役割を担ってきたことは、衆目の一致するところであり、近年、文書館法の法制化が問題となり、各自治体に文書館・歴史資料館等が次々に設立されている現状において、同館の存在意義はますます重要視されております。

したがって行政管理庁の改善勧告にもとづき、国文学研究資料館付置の史料館と、昭和五十六年に新たに設立された国立歴史民族博物館との業務内容の調整を図るにあたっては、上記のごとき史料館の果たしてきた機能・役割を十分ご理解いただくと共に、ひろく歴史学界等の意見を徴し、慎重に処置されますよう要望いたします。

昭和五十七年八月十日

日本歴史学協会委員長

中 田 易 直

日本歴史学協会

史料保存利用特別委員会委員長

竹 内 誠

文 部 大 臣

小 川 平 二 殿

8 行政監察勧告についての地方史研究協議会の要望書（一九八三年

五月二〇日）

#### 要 望 書

地方史研究協議会は、全国の地方史研究者の総意によって、昭和二十五年に発足して以来、日本における地方史研究の発展に少なからず寄与してまいりました。また、その研究の基礎となる史料の保存・利用の問題にも多大な関心を持ち、本協議会の諸活動のなかでも中心的な問題としております。その基本的な方針は、昭和四十一年十月十六日付で声明いたしましたように（『地方史研究』八十四号掲載）、諸資料（史料）の現地における完全保存及び全面公開・平等利用のために、各都道府県・各市町村毎に文書館を設立し、かつそれが民主的に設立・運営されるように求めているものであります。本協議会は、この方針にもとづき、日本学術会議による「歴史史料保存法の制定について」（昭和四十四年）、「文書館法の制定について」（昭和五十五年）という二つの政府への勧告の実現に努力してまいりました。また、各地方自治体による史料保存利用機関の設立にも協力しております。

さて、昨年六月に行政管理庁は、「国立大学及び国立大学共同利用機関に関する行政監察結果報告書」をまとめられました。その中で、同庁は、組織体制の合理性の確保をはかるために、二つの機関が類似の事業内容を目的とすることは避けるべきものとし、事例として国立歴史民族博物館と国立国文学研究資料館付置の史料館との関係を指摘した上で、両者の調整を図るべきだとする勧告をされました。前述のような性格をもつ本協議会は、この勧告を重大な関心をもって受け

とめました。

国文学研究資料館附置の史料館は、昭和二十六年に、主として近世以降の史料の調査研究・収集・整理・保存・公開を目的として設置された文部省史料館を母体としております。その三十年余にわたる活動は、日本におけるはじめての文書館的機能をもつ機関として、また、文書資料整理の方法の確立や専門職としての整理担当者（アーキヴィスト）の養成にかかわる役割など、欧米はもとより開発途上国よりも遅れているわが国の文書館体制のなかで、大きな貢献をしてまいりました。特に地方史研究の発展に果たした役割には特筆すべきものがあります。

このような、国立国文学研究資料館附置の史料館と国立歴史民族博物館とを、各々の目的とする業務の一部に資料の保存等の共通する業務があるからという理由で、その調整を図るべきであるとする見解は両館の基本的な性格の違いを無視したものといわざるを得ません。むしろ、国立国文学研究資料館附置の史料館の性格を、より明確化することが急務であります。すなわち、国立文書館としての機能をもちた独立機関とすべきものと考えます。ここでいう国立文書館としての機能とは、各都道府県に設立されつつある文書館をはじめとした各地の歴史資料保存利用機関の収蔵史料や民間に所蔵されている史料の所在等の中心的な情報機能を備えて一般の利用体制の確立を図ることや、前述のアーキヴィスト養成の研修の場としての機能が果たせるようにすることです。一方、国立大学共同利用機関としての研究機能は、史料の整理学、管理学、修復技術なども含む、史料そのものにかかわる基礎的な研究としての史科学の確立を図ることが急務と考えます。以上のような機能は、本協議会が編集した「歴史史料保存機関総覧」（昭和五十四年 山川出版刊）にみるように、全国各地に文書館、資料館等が設立されている現在、日本の歴史資料保存利用体制全体のなかで、国立の機関に求められている機能であると確信いたします。文書館的機能をもつ他の国立諸機関（国立公文書館、同内閣文庫、国立国会図書館憲政資料室等）との関係も考慮に入れたつ国立国文学研究資料館附置の史料館の位置づけを考えるべきであります。

前述の行政管理庁の勧告が発表されて以来、日本の歴史学協会をはじめ、多くの歴史学関係の学会や研究者から、慎重な取り扱いをするよう要望書が提出されております。貴職におかれましても、これらの要望を尊重する方向で検討されているかに聞いております。本協議会は、この問題を単なる国立国文学研究資料館附置の史料館と国立歴史民族博物館との調整ではなく、日本の歴史資料保存体系全体の問題として検討されるべきものと考えますので、ひろく歴史学会の意見を徴し、歴史資料の保存と活用が有効になれますよう、慎重に対処されることを要望いたします次第であります。

昭和五十八年五月二十日

地方史研究協議会

会長 児玉幸多

文部大臣

瀬戸山 三男 殿

△注△

このほかにも、歴史学研究会、歴史学研究会近世史部会、日本史研究会、天草・鶴田八洲成氏、大阪歴史学会、史学会、歴史資料保存利用機関連絡協議会、東北史学会、日本近世史研究者有志一二名等からも同趣旨の「要望書」が提出された。

## 9 行政監察勧告に対する文部省の回答（抄）（一九八二年一〇月）

文部省はこのほど行政管理庁に対し今年六月に勧告を受けた「国立大学及び国立大学共同利用機関に関する行政監察―研究施設の管理運営等を中心として―の結果について」の回答を提出した。そこでは指摘された関係機関に周知徹底し具体的な改善措置の検討を求めるとともに、その合理化、効率化に努める考えを示

している。特に①学部等の事務組織の合理化を図るため校地、校舎の配置状況など総合的観点から検討する②共通役務業務の民間委託を促進する③物品は一括購入し簡素合理化を図るなど条件整備を示している。行政監察は昨年度に二十二年国立大学等の自然科学系研究施設を中心に行っている。

行政監察の勧告に対する文部省回答は次の通り。

一、研究組織の位置づけ及び運営の適正化

(1) 国立大学共同利用機関

ア 国文学研究資料館の史料館と国立歴史民族博物館の歴史研究部門等との組織の在り方については、関係分野の研究者の意向を尊重して運営されるべき国立大学共同利用機関としての両館の今後の方向に大きなかわりをもつこと、又、史料館の設立及び今日に至るまでの経緯にも配慮しなければならないこと等、慎重を要する問題であるので、その在り方等について、まず両館において関係研究者の意見も聴しながら検討することとし、その結果を踏まえ適切な方策について検討することとしたい。

なお、両館では勧告後、各面からの検討に入っている。(以下省略)

(昭和五十七年一〇月二五日「文教ニュース」第六七一号より)

## 10 国文学研究資料館移転問題についての歴史研究者有志の要望書

(一九八八年二月二四日)

要 望 書

伝え聞くとところによりますと、さる七月十九日の閣議決定にもとづいて、国文学研究資料館の移転の計画がたてられ、この十一月半ばに具体的な検討がはじめられたとあります。そして、それには、同資料館におかれている史料館(「国立史料館」)の移転も含まれているとあります。

わたしたちは、日本近世史を専攻する研究者として、かつての同史料館の組織的合併や移転について、それが研究・教育にとって大きな障害になることを指摘して、関連学会・日本歴史学協会、日本学会議などの各方面に善処方をお願いいたしました。そのことは凍結されたまま現在にいたっておりますが、しかし、その後の同史料館の機構や活動については、同史料館の利用者であるわたしたちから見ましても、いくつかのおおきな問題があることも承知しております。しかしながら、わたしたちは、いま、右の報に接し、あらためて、とりいそいで要望をまとめる必要を痛感した次第であります。

わたしたちは、かつての文部省史料館の創立から現在までの「国立史料館」にいたるまでの設置の経緯を想起し、それをふまえて、とりあえず、次の事を要求いたします。

一、「国立史料館」の移転や機構の変更などについては、ひろく学会や研究者の意見を徴して、慎重におこなうことを、わたしたちは要求します。

いま、同史料館のある場所は、かつて肥後細川氏の屋敷地であったという歴史的な由緒をもっているところでありますが、同史料館が日本近世史の研究と、学生にたいする歴史教育や研究者の養成において、大きな役割を果たしてきたのは、同史料館が、その設置形態を変えつつも、いまの場所におかれ続けてきたということと密接に関係しております。それにたいし、最近、学会や研究者の意見などをほとんど聞くこともなく、国文学研究資料館の移転にともなう同史料館の移転が計画されているとのものでありますし、仄聞されます移転候補地も、現在とはかなり条件の異なるところのようであります。現在各地の研究機関などのあり方をみますと、このような移転が実現した場合、これまで同史料館が持ってきた役割すらも果たしえなくなるであろうことはほぼ明らかであり、それは、日本歴史の研究・教育にとって大きな損失になるものと考えられます。わたしたちは、「国立史料館」の移転やそれにともなう機構的変更などについては、ひろく、学会や研究者の意見にもとづいて、慎重に、決定・実行されることを求めます。

二、「国立史料館」の組織・活動上の拡充のための措置が早急に実行されるよう、わたしたちは要求します。

わたしたちは、いまの同史料館の組織・運営についていくつかの不満をもっておりま。同史料館は、①日本近世の、とくに庶民史料を主体とした古文書を蒐集し保存し整理し公開すること、②それにとまう、史料学や史料保存・整理などの技術についての研究をおこない、かつ指導すること、③各地に所在する近世史料についての情報を蒐集し、公開すること、④各地の研究誌や県市町村史などの地方史誌をはじめ、ひろく地方史研究に関する情報を蒐集し公開すること、などの機能をもつべきものとわたしたちは考えます。そしてそれらの仕事は、いずれも部分的におこなわれていますが、いまだまったく不十分であるといわなくてはなりません。そして、それは、同史料館の館員数が少ないこと、活動・運営のための予算が低額で固定されていること、専任史料館長が欠けているなどの機構・組織上の欠陥があることなどによるものと思われま。わたしたちは、「国立史料館」は独立するべきものと考えますが、当面はまず、右の機能がより完全におこなわれるような措置がとられることが必要であると考え、日本近世史の研究と歴史教育とに携わっているものとして、その措置が早急に実行されることを求めま。

一九八八年十二月二四日

(別紙に署名者の名前を列記します。)

署名者名簿(十二月二十二日現在)

浅倉 有子	浅見 恵	阿部 昭	荒野 泰典
有光 友学	池 享	石田 千尋	岩田浩太郎
宇佐見ミサ子	大口勇次郎	大館 右喜	大野 瑞男
小野 正雄	賀川 隆行	片倉比佐子	加藤 栄一
門前 博之	神崎 彰利	北島 万次	北原 進

△注▽

この要望書は、文部大臣、国文学研究資料館長、同館評議員同館運営協議員、日本学術会議等に送付された。

木村 直也	久保田真継	久留島 浩	黒田日出男
五野井隆史	小宮木代良	齊藤 司	*佐々木潤之介
白川部達夫	菅野 則子	杉本 史子	鈴木 秀幸
高木 昭作	高埜 利彦	高橋 敏	*竹内 誠
鶴田 啓	豊田 寛三	所 理喜夫	長野ひろ子
西垣 清次	則竹 雄一	橋本 政宣	林 玲子
林 英夫	広瀬 良弘	比留間 尚	深谷 克己
福田アジオ	藤木 久志	藤野 保	保谷 徹
松井 洋子	松本 良太	*松本 四郎	三浦 俊明
三上 昭美	峰岸 純夫	峰岸賢太郎	宮崎 勝美
宮地 正人	村上 直	森田 武	安丸 良夫
山口 徹	山口 啓二	山田 忠雄	山本 博文
横山 伊徳	吉田 伸之	吉原健一郎	

(\*呼び掛け責任者)